

2026年3月期第1四半期 決算補足説明資料



株式会社マツオカコーポレーション(証券コード 3611)

2025年8月7日



目次

1

2026年3月期 第1四半期 決算概要

P 2

2

2026年3月期 連結業績見通し

P15

1

2026年3月期 第1四半期 決算概要

業績ハイライト（概況、見通し）

売上高	営業利益	為替差損益 調整後営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
16,956 百万円 前期比 +11.7 %	206 百万円 前期比 － %	1,085 百万円 前期比 +17.9 %	765 百万円 前期比 ▲46.2 %	337 百万円 前期比 ▲56.8 %

概況

- 2026年3月期第1四半期は、期初想定より円高が進んだことで、財務取引から為替差損が発生し、経常利益が前期と比較してマイナスになっているものの、縫製事業においては堅調な受注状況が奏功し、売上高、営業利益、為替差損益調整後営業利益は前期比プラス。顧客ニーズに合わせて生産キャパシティを拡大し、バングラデシュの工場を中心に生産量を大きく伸長させた。一方、ラミネーションフィルム事業においては、米国関税を背景とする中国市況悪化の影響を受け、前期と比較して収益水準は一服し、調整局面へ移行。新規顧客・マーケット開拓を進め、着実な基盤の構築を図った。

見通し

- 生産は順調に進んでいるものの、納期の後ろ倒し等の影響があり、上期では想定に対して緩やかな進捗となる見込み。通期では想定通りの着地になる見通し。

※ 為替差損益調整後営業利益は、当社本業における実力値を判断するために算出した、当社独自の指標です。詳細は本資料の12頁から13頁をご参照下さい。

業績ハイライト（増減要因）

売上高	営業利益	為替差損益 調整後営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
16,956 百万円	206 百万円	1,085 百万円	765 百万円	337 百万円
前期比 +11.7 %	前期比 － %	前期比 +17.9 %	前期比 ▲46.2 %	前期比 ▲56.8 %

増減要因

- 売上高は、前期比11.7%の増加。品目別では、ワーキングウェア、インナーウェア・カットソーが好調で全体を牽引。
- 営業利益は、期中の為替レートが前期と比べて円高に進行したため増加。
- 本業の状況を表す当社独自指標の為替差損益調整後営業利益は、本業が堅調に推移し前期比17.9%の増加。
- 経常利益は、前期と比較して財務取引から為替差損が発生（前期比▲約8億円）したため、前期比46.2%のマイナス。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、中国子会社からの配当金に対する源泉所得税として約2億円が計上され、法人税が増加したことにより前期比56.8%のマイナス。

※ 為替差損益調整後営業利益は、当社本業における実力値を判断するために算出した、当社独自の指標です。詳細は本資料の12頁から13頁をご参照下さい。

2026年3月期第1四半期 連結損益概要

(単位：百万円)

		2025年3月期 第1四半期		2026年3月期 第1四半期		増減	増減率
売上高		15,175		16,956		+1,780	+11.7%
営業利益		▲190		206		+397	－%
為替差損益調整後営業利益		921		1,085		+164	+17.9%
経常利益		1,423		765		▲658	▲46.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益		780		337		▲443	▲56.8%
販売枚数（縫製事業）		1,043万枚		1,266万枚		+223万枚	+21.4%
販売ヤード数(ラミネーションフィルム事業)		421万ヤード		435万ヤード		+13万ヤード	+3.3%
為替レート		(24／3) 子会社	(24／6) 当社	(25／3) 子会社	(25／6) 当社		
<円／USD>	期中平均	148.6円	155.9円	152.6円	144.6円		
	期末	151.4円	161.1円	149.5円	144.8円		
<円／元>	期中平均	20.6円	－	20.9円	－		
	期末	20.8円	－	20.6円	－		

※ 当社グループのうち、期末決算において6月時点の為替レートを使用するのは、当社及びMYANMAR POSTARION CO.,LTD.、その他の子会社は3月時点の為替レートを使用しております。

セグメント別業績

- これまで、アパレルOEM事業の単一セグメントのみとしてセグメント情報の開示を省略していたが、経営管理区分の見直しに伴い、2026年3月期第1四半期より報告セグメントを「縫製事業」及び「ラミネーションフィルム事業」に区分して開示する。
- 縫製事業は、受注状況が堅調に推移し、バングラデシュの工場を中心に生産量が拡大した。
- ラミネーションフィルム事業は、米国関税を背景とした中国市況の悪化の影響を受け、前期と比較して収益水準は一服し、調整局面へ移行。新規顧客・マーケット開拓を進め、着実な基盤の構築を図った。

(百万円)
()は前年同期比増減率

	売上高	セグメント利益	【参考】為替差損益 調整後営業利益
縫 製 事 業	14,266 (+14.1%)	869 (▲23.4%)	1,024 (+33.3%)
ラミネーションフィルム事業	2,689 (+0.8%)	349 (▲12.7%)	349 (▲12.6%)
調 整 額	—	▲453 (—)	▲288 (—)
合 計	16,956 (+11.7%)	765 (▲46.2%)	1,085 (+17.9%)

※セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

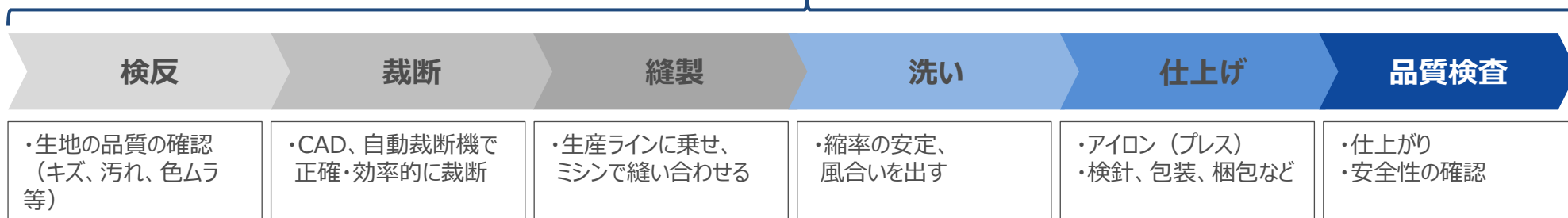
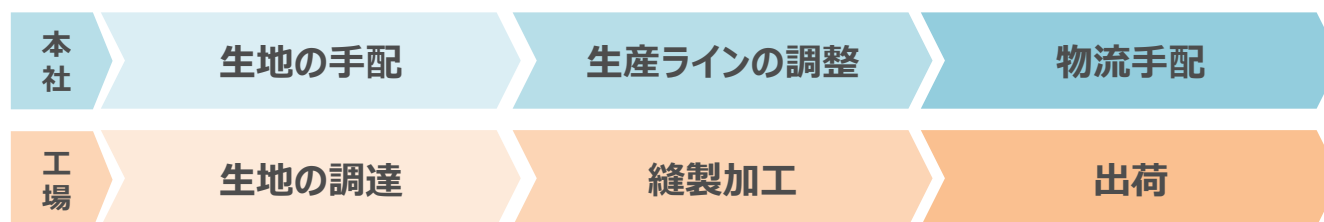
※セグメント利益の調整額▲453百万円は、各報告セグメントに配分していない当社管理部門の販売費及び一般管理費▲288百万円、為替差損▲131百万円及びその他の営業外損益▲33百万円です。為替差損益調整後営業利益の調整額▲288百万円は、各報告セグメントに配分していない当社管理部門の販売費及び一般管理費▲288百万円です。

縫製事業の概要

縫製事業

- ・ メンズ・レディースのカジュアルウェア、インナーウェア・カットソー、制服や作業服などのワーキングウェアまで、他社ブランド衣料品の縫製加工を行う。
- ・ 中国、ベトナム、バングラデシュ、インドネシア、ミャンマーの子会社にて、検反、裁断、縫製、洗い及び仕上げの工程を経て最終製品を生産する。

顧客
国内約50社
海外約20社



ラミネーションフィルム事業の概要

ラミネーションフィルム事業 (前期までは生地加工事業の名称で品目別開示)

- 主として高機能なアウトドアウェアやスポーツウェア等に利用される透湿防水生地の加工・生産を行う。
- 中国及びベトナムの子会社にて、外部繊維素材メーカーから調達した生地に、自社で開発・生産した透湿防水フィルムを張り合わせること（ラミネート加工）で、蒸れを抑える透湿機能と高い防水機能を両立させ、付加価値を高める。
- 近年は、環境負荷低減の観点から、化学品使用に関する世界各国の環境規制を遵守した素材開発及び生産手法の研究を進め、製品の優位性を高めるとともに顧客信頼度の向上を図っている。

主要顧客

DECATHLON（仏）

Columbia（米）

lululemon（カナダ）



売上高（品目別）

- 堅調な受注状況が奏功し、品目別ではワーキングウェアが前期比91.6%増、インナーウェア・カットソーが前期比29.8%増の大幅増収。

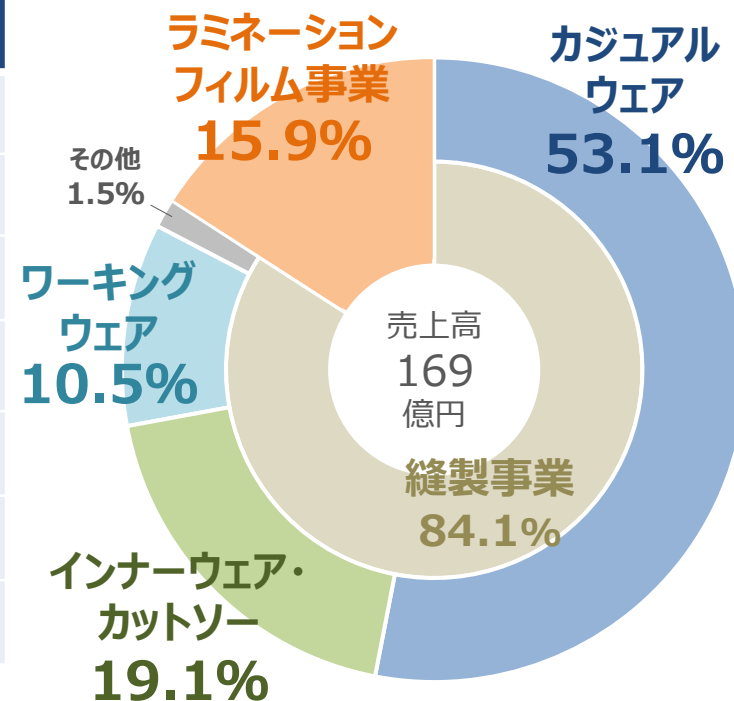
品目別売上高（対前期比）

（百万円）

セグメント/品目		2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増減	増減率
縫製事業		12,508	14,266	+1,758	+14.1%
	カジュアルウェア	9,090	9,008	-82	-0.9%
	ワーキングウェア	927	1,776	+849	+91.6%
	インナーウェア・ カットソー	2,489	3,231	+742	+29.8%
	その他	0	249	+249	-%
ラミネーションフィルム事業		2,666	2,689	+22	+0.8%
合 計		15,175	16,956	+1,780	+11.7%

新区分については次ページにて説明

2026/3期 1Q（実績）



品目区分変更（インナーウェア・カットソー）

- 2026年3月期第1四半期より、「インナーウェア・カットソー」区分へ変更いたしました。
従来までの「インナーウェア」に、同一生産工程で製造されるカットソーアイテムの一部を併せて集計したものであり、当社の製品分類としてより適当な区分へと変更しております。
- 当該変更の対象は、2025年3月期第2四半期より「カジュアルウェア」に区分されていたもので、変更後区分による過年度の金額は以下の通りとなります。

品目別売上高（区分変更前）

セグメント/ 品目	2025年3月期 第2四半期		2025年3月期 第3四半期		2025年3月期 通期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
縫製事業	28,711	81.5	43,662	82.6	58,685	83.1
カジュアルウェア	23,152	65.7	33,343	63.1	44,343	62.8
ワーキングウェア	1,964	5.6	3,224	6.1	4,632	6.6
インナーウェア	3,594	10.2	7,094	13.4	9,708	13.8
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ラミネーションフィルム事業	6,524	18.5	9,180	17.4	11,893	16.9
合 計	35,237	100.0	52,844	100.0	70,579	100.0



品目別売上高（区分変更後）

セグメント/ 品目	2025年3月期 第2四半期		2025年3月期 第3四半期		2025年3月期 通期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
縫製事業	28,711	81.5	43,662	82.6	58,685	83.1
カジュアルウェア	20,655	58.6	30,508	57.7	40,538	57.4
ワーキングウェア	1,964	5.6	3,224	6.1	4,632	6.6
インナーウェア・ カットソー	6,090	17.3	9,930	18.8	13,513	19.1
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ラミネーションフィルム事業	6,524	18.5	9,180	17.4	11,893	16.9
合 計	35,237	100.0	52,844	100.0	70,579	100.0

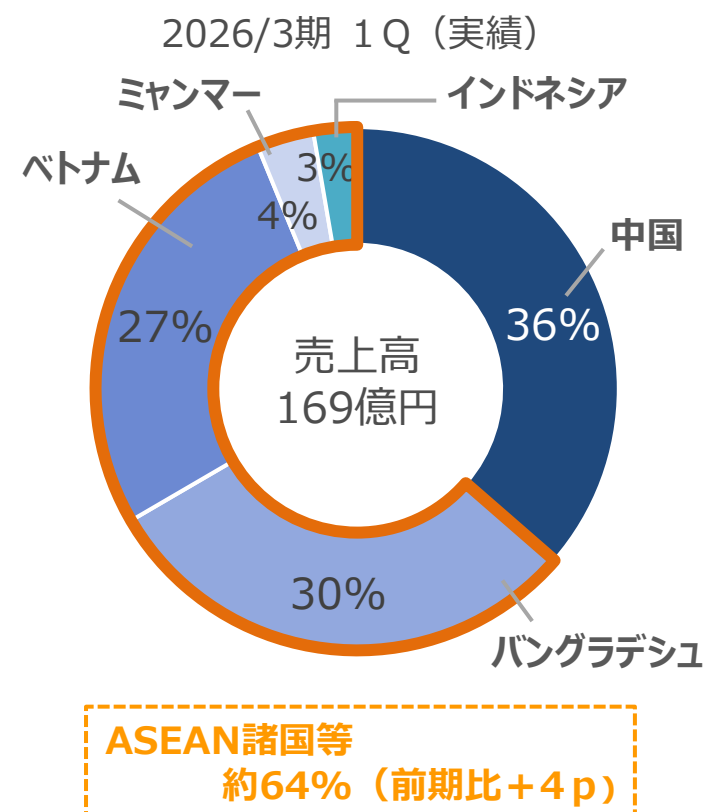
売上高（生産地域別）

- 生産地域別では、バングラデシュ、ベトナムにおいて、縫製事業の堅調な受注状況が奏功し、売上高が大幅に伸長。順調に生産キャパシティの拡大が進捗している。
- 一方でインドネシアは生產品目の変更により減収となった。
- 生産地シフトの状況は、前期比でASEAN諸国等の売上高比率はプラス4ポイントとなり、バングラデシュでの生産が大幅に増産したことが寄与した。

生産地域別売上高（対前期比）

（百万円）

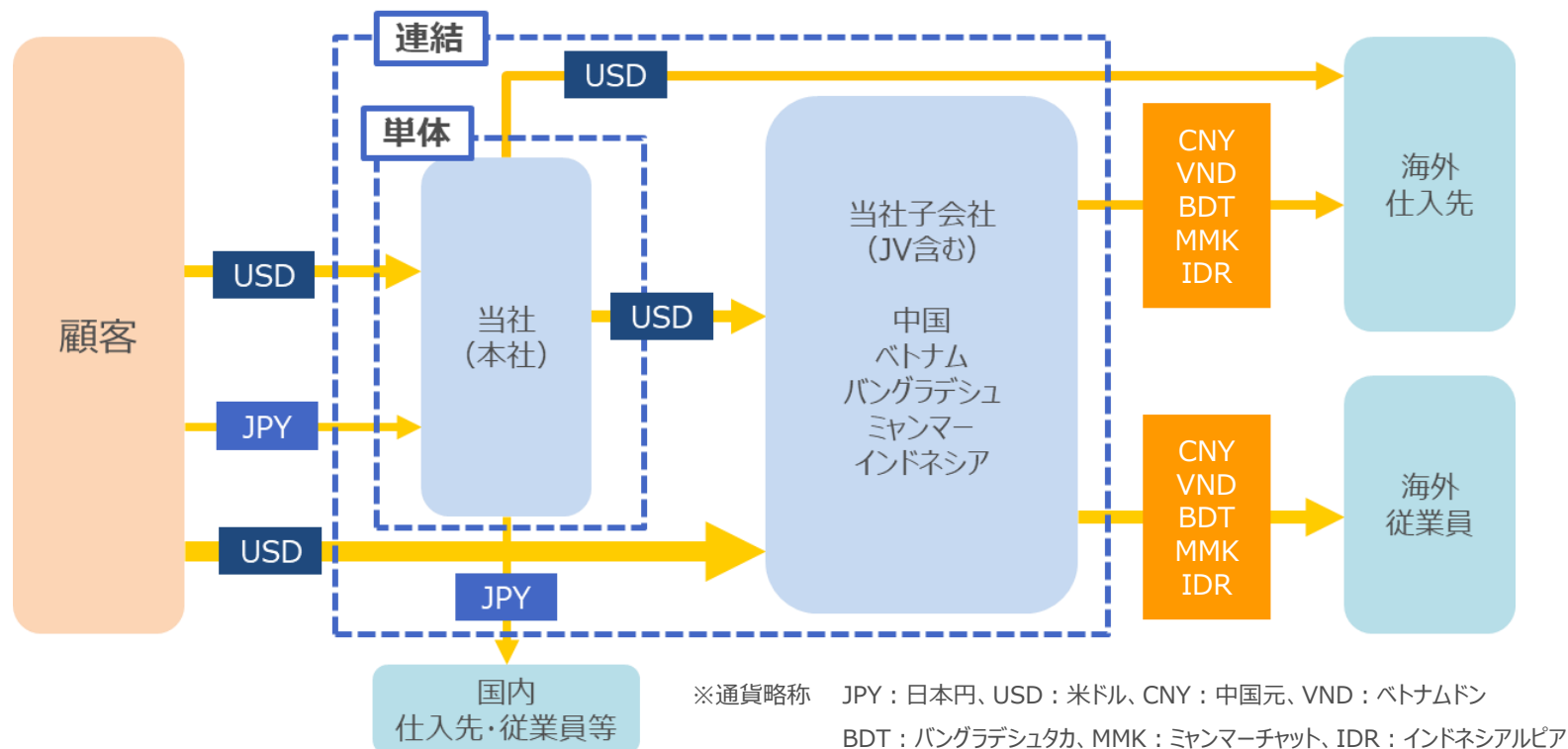
生産地域	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増減	増減率
中 国	6,043	6,164	+121	+2.0%
ASEAN諸国等小計	9,131	10,791	+1,659	+18.2%
ベトナム	4,215	4,623	+407	+9.7%
バングラデシュ	3,430	5,118	+1,688	+49.2%
インドネシア	862	461	▲401	▲46.5%
ミャンマー	623	587	▲35	▲5.7%
合 計	15,175	16,956	+1,780	11.7%



当社グループ事業における為替の影響及び「為替差損益調整後営業利益」について①

(収支構造)

- 当社グループ事業の売上収入は、約 7 割が米ドル、残りの約 3 割が他の通貨（主に日本円と中国元）。
- 米ドル収入は、主に海外原材料仕入や海外子会社工場への縫製加工賃送金等の支出に充て、日本円収入は当社（本社）の国内原材料仕入、販管費等支出や納税、借入金返済、剰余金配当等の支出に充当。
- 海外子会社工場では、主として日本からの米ドル縫製加工賃を現地通貨に両替し、人件費等を含む工場運営経費の支出に充当。
- このような収支構造から、当社グループに残る現預金残高の約5割が米ドルとなる。



当社グループ事業における為替の影響及び「為替差損益調整後営業利益」について②

(為替差損益調整後営業利益)

- 当社グループの収支構造では、為替変動によって、海外子会社損益計算書の製造原価及び販管費の円換算額が変動する。一方で取引先との個別契約等による為替変動リスクヘッジの効果は、日常的な営業取引決済等から発生する為替差損益として、損益計算書において営業外損益に計上される。これらの為替差損益は当社の営業取引（本業）から生じると考え、営業取引から発生した為替差損益を調整した事業損益を算定し「為替差損益調整後営業利益」として開示している。
- **計算式：為替差損益調整後営業利益 = 営業利益 + 営業取引から発生した為替差損益**

注：為替差損益の分類方法は以下の通り。

営業取引から発生した為替差損益：売掛金及び買掛金から生じる決済差額及び換算差額、

並びに為替レート差に起因する連結相殺差額

財務取引から発生した為替差損益：現預金、貸付金及び借入金から生じる決済差額及び換算差額

(単位：百万円)

	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	15,175	16,956	+1,780	+11.7%
営業利益	▲190	206	+397	-
為替差損益	1,557	524	▲1,032	▲66.3
うち営業取引から発生したもの	1,112	879	▲232	▲20.9
うち財務取引から発生したもの	445	▲354	▲799	-
為替差損益調整後営業利益	921	1,085	+164	+17.9%
経常利益	1,423	765	▲658	▲46.2%

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2025年3月期	2026年3月期 第1四半期	増減	増減率
資産合計		72,453	69,686	▲2,767	▲3.8%
	流動資産	47,715	46,517	▲1,197	▲2.5%
	有形固定資産	20,861	19,425	▲1,435	▲6.9%
	その他の	3,876	3,742	▲134	▲3.5%
負債合計		31,924	31,602	▲321	▲1.0%
	流動負債	22,664	22,614	▲49	▲0.2%
	固定負債	9,259	8,987	▲271	▲2.9%
純資産合計		40,529	38,083	▲2,446	▲6.0%
自己資本		37,556	34,902	▲2,653	▲7.1%
自己資本比率		51.8%	50.4%	▲1.4p	—
有利子負債残高		16,236	16,979	743	4.6%
D/Eレシオ		0.56倍	0.60倍	+0.04	—

2 2026年3月期 連結業績見通し

2026年3月期 連結業績見通し

- 生産は順調に進んでいるものの、納期の後ろ倒し等の影響があり、上期では想定に対して緩やかな進捗となる見込み。通期では想定通りの着地になる見通し。

(単位：百万円)

	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期業績予想	増減	増減率	2026年3月期 第1四半期	進捗率
売上高	70,579	74,000	+3,420	+4.8%	16,956	22.9%
営業利益	433	2,500	+2,066	+476.2%	206	8.3%
為替差損益調整後営業利益	4,233	5,000	+766	+18.1%	1,085	21.7%
経常利益	4,199	4,700	+500	+11.9%	765	16.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,600	3,000	+399	+15.4%	337	11.2%

為替レート		2026年3月期 第1四半期		2026年3月期
		(25/3) 子会社	(25/6) 当社	通期想定レート
<円/USD>	期中平均	152.6円	144.6円	148.0円
	期末	149.5円	144.8円	142.0円
<円/元>	期中平均	20.9円	—	20.4円
	期末	20.6円	—	—

2026年3月期 連結業績見通し（前期比）

売上高

- アパレル業界における在庫調整期は前期想定通りに一服、好調な市況を背景に、26/3期も受注が堅調に推移することを想定。中期経営計画第1期で新設した工場を中心に生産キャパシティの拡大を進めることで生産体制を強化し、生産枚数の増加を目指す。（前期比 +4.8%）

営業利益

- 海外子会社工場における生産性が向上し生産数量が増加すること及び期中平均レート（148.0円想定）が前期と比較して円高になることを想定し、海外工場コストが減少することで売上総利益率が向上することを見込み、営業利益は前期比で大幅な増益の見通し。（前期比 +476.2%）

為替差損益調整後営業利益

- 営業利益に、売掛金・買掛金の換算替えから発生した為替差損益(営業取引から発生した為替差益)を加算した為替差損益調整後営業利益については、営業取引から発生する為替差益は減少を想定するものの、営業利益の大幅な増加を想定し、前期比で増益の見通し。（前期比 +18.1%）

経常利益

- 期首（149.5円）と期末（142.0円想定）の為替レート差から発生する現預金、貸付金及び借入金の換算替えから発生した為替差損（財務取引から発生する為替差損 約3.2億円）が発生することを想定するも、営業利益の増益にともない、前期比で増益の見通し。（前期比 +11.9%）

親会社株主に帰属する当期純利益

- 経常利益の増益にともない、前期比では増益の見通し。（前期比 +15.4%）

本資料の取り扱いについて

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本書面の作成時点において、取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。

かかるリスクおよび不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

これらの情報は、現在入手可能な情報から経営者の判断に基づいて作成されており、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみに全面的に依拠することはお控え下さいますようお願い致します。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。

投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。

本資料における表示方法について

数 値： 単位未満を切り捨て

比 率： 1円単位の金額で計算後、単位未満四捨五入

会計期間： 連結・当社、国内および海外子会社の会計期間は次のとおり

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	通 期
連結・当社・ミャンマー子会社	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～翌年3月
その他の海外子会社	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～12月

本資料に関するお問合せ先
株式会社マツオカコーポレーション
経営企画部 広報IR課
(E-mail. info_ir@matuoka.co.jp)
(URL. <https://www.matuoka.co.jp/>)